

限界集落の自律更新に向けたコミュニティ形成及び公共施設 マネジメントに関する研究

竹村 潤*・安武敦子**

The study on community formation and public facility management toward
autonomous updating of marginal settlements
by

Jun TAKEMURA * and Atsuko YASUTAKE**

The study is aimed to gain insight on the revitalization of local community and consider way to use public facilities to survive in the future. Rsearch method grasps the community analysi of houses for coalminers and the current state of public facilities. As a result,the number If the number of people decreases, the number of uses will be reduced if it is the same as before, and will gradually be abolished. As there are many elderly people in Takashima, introduction of community facilities to medical facilities is effective.

Key words: coal mining houses, community,independent update ,public facility,marginal settlements

1. はじめに

現在、我が国の少子高齢化は進行しており、2015年の高齢者率は26.7%と過去最高であった。高齢化率は年々上昇傾向にあり、2060年には約40%に達すると見込まれている。中でも地方の農山村地域や離島では高度経済成長期以降から生産年齢人口が主要都市部へ流出し、過疎化と高齢化率の進行が顕著に表れている。結果、農山村地域で限界集落地区を多数生み出したことで地域資源管理や集落機能の低下が懸念されている。

日本では少子高齢化のみならず2008年の1億2809万9千人をピークに本格的に人口減少が進行し、人口減少社会へ突入が懸念されている。また、近年では東日本大震災からの地域復興プロセスから「地域コミュニティ」の重要性が示唆され、コミュニティの形成が生活基盤の構成や減災に重要な意味を持つことが再確認されている。

限界集落や離島の地方公共団体では人口減少や少子高齢化が進行する中で、公共施設の求められる機能の変化が生じている。さらに財政難であることや築30年以上経過した施設が半数以上である背景から、今後、過剰な公共施設をどのようにマネジメントするかが論点に挙げられている。

2. 本研究の目的及び調査方法

人口減少を経験し、高齢化が先行している限界集落として、長崎市高島が挙げられる。従来、高島は産炭地として栄え、炭鉱労働者のための住宅地には密な地域コミュニティが形成されていた。この生成要因については炭鉱労働の特殊性や、住宅の居住空間に水道・便所といった共同スペースが多いこと、住宅が低質なため、生活音が溢れること等、当時の炭鉱都市独特の背景がある。

平成28年12月20日受理

* 工学研究科 (Graduate School of Engineering)

** システム科学部門 (Division of System Science)

高島はかつて企業城下町から、エネルギー革命による産業空洞化によって急速に衰退した背景を持ち、かつ、離島という地理的に不利にある。このような状況のもと、過剰な公共施設が分布している。

本研究では過去の高島の炭鉱住宅地独特な特殊性や社会的な背景から構成された密なコミュニティと現在のコミュニティや公共施設の変容を調査する。その変容を分析することで現在の地域コミュニティ活性化への知見を得るとともに、限界集落・離島の自律更新に向けて取り組む公共施設マネジメントに寄与できる内容を抽出することが目的である。

調査方法は炭鉱住宅地の写真や高島町の回覧板、書籍を用いて、炭鉱操業時のコミュニティ生成の場の特徴や施設の内訳を明らかにする。また、現地調査及び、長崎市公共施設の用途別適正化方針を用いることで現在の公共施設の内訳や地域コミュニティの実態を把握し、限界集落の自律更新に向けて考察する。

3. 既往研究と本研究の立ち位置

既往研究として西原氏は高島の産業空洞化による地域経済の衰退と、その後の地域社会の再編を整理している。調査方法としては地域共同体組織の動向や年中行事、地域振興政策の観点から分析を行い、炭鉱操業時から閉山後の1998年までの高島の変容を明らかにした¹⁾。また、篠部氏は企業所有地の後処理の観点から閉山後の高島の施設処理の動向を分析し、公営住宅の維持管理する上で懸念される問題点や施設処理に伴う自治体の影響を詳述している²⁾。

前述の通り、炭鉱操業から閉山後まで高島の変容は明らかとされている点が多く、特に企業が所有していた炭鉱住宅の建設と解体状況は篠部氏の研究によって記録されている。

そこで、本研究では炭鉱都市として高島の地域史と、島民の住環境やイベント、施設建設、解体状況を合わせて論述し、変容の実態を更新する。

4. 炭鉱都市「高島」の変遷

4.1 炭鉱都市としての沿革

高島は1185年に平家の落ち武者が住み着いたのが起源とされている。1616年の江戸時代初期にキリシタン弾圧から逃れるために長崎近郊の宗徒が渡り住み、畑作や漁業を営むことで徐々に集落が形成された。1695年には五平太という人物が石炭を発見し、1710年頃から深堀藩が事業化を開始³⁾した。1868年になると、佐賀藩とグラバーが高島炭鉱経営条約を締結し、

翌年には開発に着手する。1881年に大手財閥の三菱の経営となり、高島炭鉱事務所を設立する。当時の高島の高い石炭生産技術は九州の主要炭鉱に広まり、近代化につながる役割を果たしていた⁴⁾。1898年には人口は3,024人、住宅戸数は560戸が確認されている³⁾。1918年では三菱鉱業株式会社が設立され、以後、炭鉱労働者の増加に伴い、専用的高層アパートや労働者の家族のための購買会が出店し、町は賑わっていた。しかし、1960年代のエネルギー革命により、1986年に約120年にわたる石炭事業は幕を閉じた。

4.2 高島町の人口動態

高島町の人口と高島炭鉱の組合員数を図1に示す。高島では1955年から1960年の5年間で4,428人の人口増加が確認できた。これは、九州の産炭地(福岡筑豊・佐賀大町・熊本天草)において1955年～1965年に炭鉱閉山が相次ぎ、離職者が同種の職を求めて、ビルド鉱^{注1)}であった高島に出稼ぎに来たことが要因として挙げられる。そして、1960年にはピークの20,938人に達するが、それ以降は炭鉱合理化が進行するにつれて人口は減少した。流出した人口は生産年齢人口内の若年層がほとんどであり、閉山後は高齢化と過疎化が進行し、2015年の総人口は401人でピーク時の2%程度となった。さらに高齢化率は53%に上り、今後の過疎化の進行は顕著なものになると推察できる。

4.3 高島町の施設の変遷

参考文献⁵⁾を基に、高島炭鉱操業時から2015年までを5つの期間に分類し、各期間に建設された「医療・福祉」、「学校・保育」、「観光・宿泊」、「企業誘致」、「公共施設」、「鉱業所関係」、「娯楽・遊戯」、「商店・サービス」、「福利厚生」の9項目の施設数を図2に示す。

操業期から最盛期にかけては坑口や炭鉱事務所、工場を含む「鉱業所関係」が48件増加しており、この時期までの施設総数の約30%に上る。

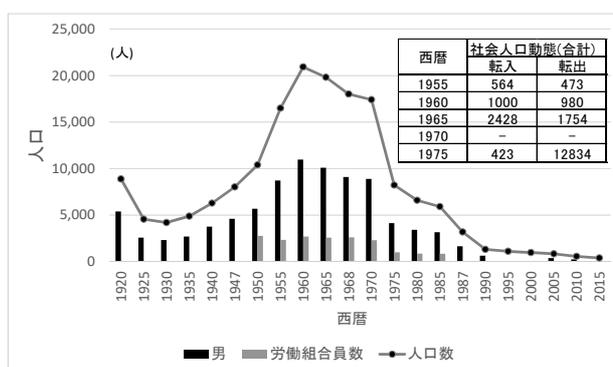


図1 人口総数とそのうちの男の数，労働組合員数

限界集落の自律更新に向けたコミュニティ形成及び公共施設マネジメントに関する研究

次いで、「商店・サービス」が32件であり、その他に寮や共同浴場等の「福利厚生」や「学校・保育」施設の建設が目立つ。合理化がされた頃から施設総数は減少傾向にあるが、縮小期には集会所やごみ処理施設、行政・福祉施設等の公共施設が26件建設された。閉山後は地域復興のために観光・宿泊施設が9件建設され、企業誘致も縮小期以降、合計で6件確認できている。

5. コミュニティの位置づけと操業時の住環境

5.1 高島炭鉱のコミュニティの位置づけ

閉山後のアンケート結果(図3)注2)によると、長崎県出身者6割であり、次いで長崎県を除く九州地方各県からの転入者は3割、九州外からの転入者は1割で構成されていた。九州外では本州や四国、最遠で北海道から少数であるが高島に居住してきており、出身地が異なった者同士が生活を営んでいた。さらに、炭鉱住宅は職の階級で社宅の構造、間取りも異なり、社宅の種類別に入居資格が定められていた。そのため、勤続年数や家族人数の変動で住居を移り変える生活であった(表1)。また、図2で建設された内訳をみると創業期から最盛期にかけて商店や娯楽施設が建設されていることから高島は村落共同体注3)とは異なった資本主義的な生活の場であったことが伺える。

5.2 高島炭鉱操業時における住環境

三菱鉱業に雇われ、高島炭鉱で従事する鉱員や職員には大正時代の頃から福利厚生の一環として社宅や寮が用意された。企業が建設した炭鉱住宅に入居し、家賃や光熱費はほぼ企業が負担していた。人口の増加と共に鉱員住宅棟数は急激に増加(図4)、鉱員住宅では6戸建てが多く、当時の鉱員住宅は1世帯構成人数が4~6人であり、間取りは6畳2間の割合が高いことを考えると過密な住環境であったと考えられる(表2)。また、密な住環境ゆえに共同空間も多く、長屋前の路地や公衆浴場は住民のコミュニティ形成の場であった。

当時の炭鉱住宅地には350世帯ごとに詰所注4)が存在し、鉱員の出勤管理に加え、炭鉱住宅地内の見回りや監視、各家庭の情報収集、相談を行うことで鉱員の日常生活を管理していた。また、世帯主同氏のトラブル仲裁や協力を促す等、詰所がパイプ的存在となつて世帯同士を調整し、連結していた。

炭鉱従事者の親睦を深めるために会社主催で配属課対抗野球大会や労組主催地区対抗慰安運動会のイベントが開催されていた。毎年行われていたメーデー注5)では仮装行列をなして町中練り歩くお祭りとして確立

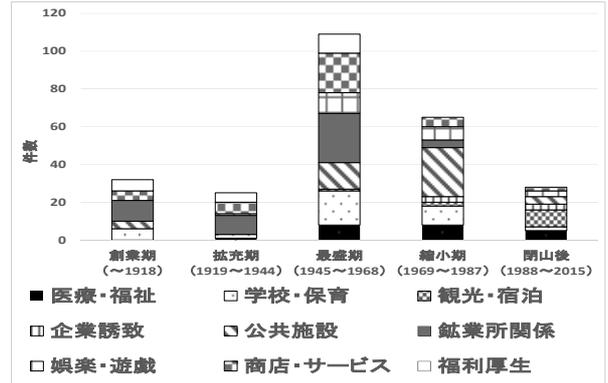


図2 高島の建設年代別における各種施設数⁵⁾

表1 1950年での社宅別入居資格一覧⁶⁾

地区別	構造	勤続年数	家族数
光町地区	木造	10年以上	4名以上
蛸瀬地区	鉄筋	5年以上	5名以上
		7年以上	4名以上
		10年以上	3名以上
		12年以上	2名以上
		5年以上	4名以上
木造	7年以上	3名以上	
	10年以上	2名以上	
	-	4名以上	
日吉岡地区	木造	-	4名以上
二子地区	木造/鉄筋	-	3名以下

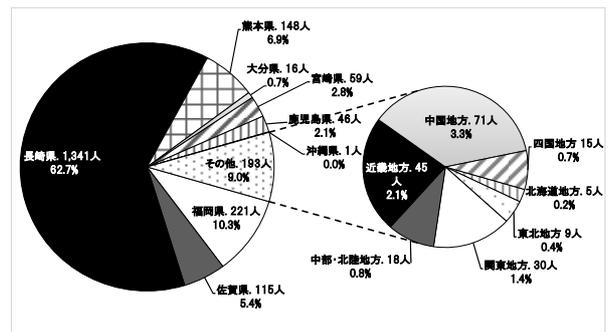


図3 高島炭鉱従事者の出身地⁷⁾

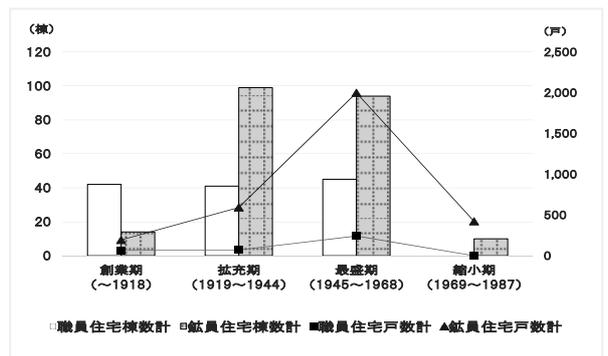


図4 各住宅の年代別建設棟数及び棟数内訳⁸⁾

表2 高島の木造鉱員住宅の内訳⁸⁾

木造鉱員住宅量数			木造鉱員住宅戸建て件数		
量数	棟数	割合	戸数	計	割合
8畳+6畳	17	11%	1戸建て	3	2%
6畳+4畳半	27	18%	2戸建て	4	3%
6畳+6畳	82	54%	3戸建て	5	3%
その他	25	17%	4戸建て	10	7%
計	151	100	5戸建て	13	9%
木造鉱員住宅階級比較			6戸建て	94	62%
階級	棟数	割合	7戸建て	10	7%
平屋建て	7	5%	8戸建て	12	8%
2階建て	144	95%	計	151	100
計	151	100			

しており、「一町一企業」である高島特有の環境を活かし、同業者同士の結束を固めていた。

6. 炭鉱閉山後の振興施策

炭鉱閉山後、唯一の期間産業を失った高島町は町の存亡の危機を防ぐべく企業誘致に取り組んだ。炭鉱企業も高島の企業誘致に対して、炭鉱閉山後に三菱高島開発株式会社を設立し、企業誘致に対して協力的な姿勢を見せる。1987年、「石炭を魚にかえて島おこし」を目標にヒラメの養殖や、県と町の出資で高級魚の養殖の技術研究を試みた。さらに、1989年には三菱関連会社と町が500万、三菱高島開発は200万を出資してトマト栽培を目的とした高島グリーンファームが設立される。しかし、1999年にグリーンファームでのトマト栽培は中止に至った。また、第一次産業を主体とした事業以外にも町議会にてカジノ構想案でオートレース場の誘致を可決するが最終的に失敗に終わっている。

高島での企業誘致を行った結果として、進出した企業は縫製工場や農作業など、男子雇用型ではなく賃金水準が著しく低いため、元炭鉱労働者への雇用効果は40人であった¹⁾。1992年に町主体で生産年齢人口の町民に対して企業誘致した際の就職希望者を調査するアンケートを行った結果、13名のみが希望と非常に少なく、議会において企業誘致を断念した⁶⁾。

2005年には長崎市と合併し、現在は近代産業遺産に炭鉱が着目されているため、2015年では石炭資料館に年間約7万人の利用者が訪れている。また、海に囲まれた立地を活かし、「マリノベーション拠点漁港漁村総合整備計画」を軸に飛島釣り公園において「高島ふれあい釣り大会」の開催、海水浴場で「UMIBOUZIN 高島」等のイベントも毎年開催されており、かつての活気ある高島に向けて島おこしを積極的に行っている。

7. 炭鉱主体から高島町行政主体への移管と施設変容

7.1 生活インフラ整備・公共施設の移管

炭鉱操業時、高島島民の生活環境は炭鉱従業員とその家族の生活に繋がるため、電気、水道の生活インフラ整備はもちろん、塵芥処理、下水溝に至るまで炭鉱企業の管轄であった。しかし、1948年に町制施行を契機に町の行政機関が整えられ、電力を除いて逐次、町への移管が進み、1955年には高島町の管轄となった。また、生活インフラのみならず炭鉱企業が主体で建設した病院や住宅は管轄が閉山後すぐに町へ移管された。

7.2 現在の公共施設への変遷

炭鉱閉山に伴い、未使用となった公共施設は縮小と除却が急務となり、自治体は住環境整備事業と称し、企業が所有していた炭鉱住宅や高層アパートの除却を主に行った(表3)。しかし、炭鉱離職者の一部は高島に留まったため、除却されていない高層アパートは自治体に1988年に移管されて公営住宅となり、現在は老朽化が進行している。残存する公営住宅は炭鉱操業時の1960年代後半に建てられているため、内湯設備とエレベーターがない住宅が多い。また、2016年においては公営住宅の住人のほとんどが高齢者であるため、8階の高層アパートの5階以上は未使用となっている公

表3 住宅除却工事事業の内訳⁵⁾

時期	事業名	該当住宅 戸数	時期	事業名	該当住宅 戸数
1989.11.15 ～1990.3.20	老朽炭鉱住宅除去 時工事	新瀬1号～5号 126戸解体	1993.7.19 ～1993.10.30	特定住宅地区活性化 事業	鉄筋コンクリート造アパート 7棟252戸解体
1990.10.16 ～1991.2.28	老朽炭鉱住宅地区活 性化促進事業	尾浜東・西・新和寮・金堀 アパート 178戸解体	1994.12.22	総合住環境整備工事	山手27号・28号・緑ヶ丘29 号・30号・38号・39号・山 手41号アパート 264戸解体
1991.11.12 1992.2.29	老朽炭鉱住宅地区活 性化促進事業	尾浜4号・中山A・祥和寮・ 赤ブロック・青ブロック 143戸解体	1995.11.14 1996.2.16	密集住宅市街地整備 促進事業	山手18号～26号 9棟216戸 解体
1992.10.7 1993.5.2.28	老朽化炭鉱住宅除却 事業	百万1号・2号・尾浜アパ ート 246戸解体	1996.12.3 ～1997.3.14	密集市街地整備促進 事業	新瀬6号～17号アパート 12棟288戸解体

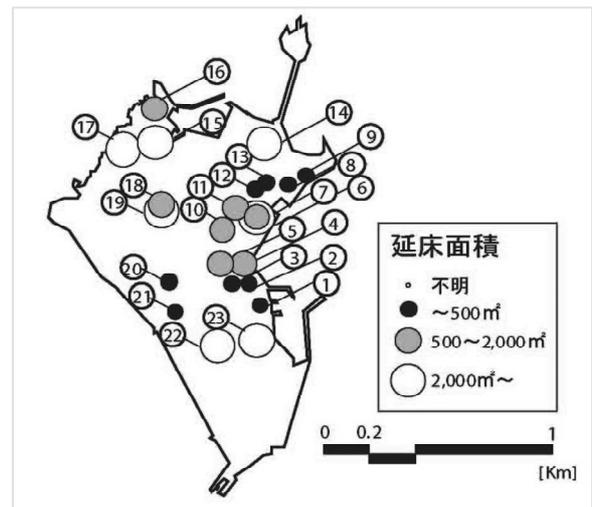


図6 現在の高島における公共施設状況¹¹⁾

表4 現在の高島における公共施設状況の内訳¹¹⁾

番号	施設種類	名称	※経過年	延べ床面積(㎡)
①	港湾施設	高島港ターミナル	44	417
②	博物館	石炭資料館	55	329
③	商業施設	市設高島市場	45	458
④	入浴施設	いやしの湯	14	1095.68
⑤	市営住宅	中山住宅	8	769.74
⑥	行政施設	高島行政センター	18	2730.27
⑦	コミュニティ施設	高島ふれあいセンター	19	1359.87
⑧	幼稚園	高浜幼稚園	41	633
⑨	体育館	高島体育館	47	1014
⑩	市営住宅	慶浜住宅	8	924.16
⑪	宿泊施設	しまの宿五平太	43	1134.23
⑫	行政施設	高島行政センター第一別館	47	742.56
⑬	診療所	高島国民保険診療所	36	922.18
⑭	市営住宅	日吉岡住宅	45	2024.07
⑮	市営住宅	本町教職員住宅	47	524
⑯	体験施設	高島地区中長期型滞在施設	54	114
⑰	市営住宅	本町第1住宅	49	3125.68
⑱	小学校	高島小学校	55	1659
⑲	中学校	高島中学校	55	4297
⑳	倉庫	高島土木倉庫	35	21.6
㉑	消防施設	高島消防消防合同庁舎	40	1413.57
㉒	市営住宅	西浜住宅	46	8818.08
㉓	市営住宅	高島光町住宅	51	12663.26

※改築や建替え等を度外視した初めての建設時から2016年3月までに経過した年数

限界集落の自律更新に向けたコミュニティ形成及び公共施設マネジメントに関する研究

営住宅も存在する。

1974年、高島北西側の本町住宅と南西側の西浜住宅の2ヶ所に集会所が建設される。また、1983年にも北東側の尾浜地区に集会所が建設された。しかし、炭鉱が閉山したことで、集会所の利用回数は急激に少なくなる。現在では、各集会所は機能停止、または廃止に至っており、コミュニティ活動施設としては高島ふれあいセンターのみとなった。

1955年、高島町行政の発足以降、高島町舎が建設される。また、1975年に町庁舎の別館が建設され、近年の公共施設の利用者激減に伴い、未使用となった高島福祉集会所は高島行政センター第1別館へと名称や用途を変更している。現在は高島行政センターと、その第一別館の2施設のみであるが、延床面積は合計で3472.83㎡、行政施設のみで島民一人当たり8.66㎡と2011年の長崎市の1人当たりの全公共施設面積平均4.38㎡と比較すると過剰な保有面積が目立つ。

8. まとめ

炭鉱操業時の高島は離島でありながらも出身地が異なった人々が生活空間を共にする環境であった。島内の限定的な範囲とはいえ、勤続年数や世帯人数の増加によって住居を移動する流動性があった。高島では移動先の新たな環境で路地や共同浴場、詰所といった近隣住民が生活する上で共有しなければならない場や、同業者が集う行事で団結し、地域コミュニティに徐々に介入する過程が確認できた。また、高島は住宅が密集した都市の中で住民同士による自主的かつ(暗黙のルールであったものの)能動的な共同空間の管理が行われていた。しかし、産業転換と急激な人口減少に伴い、築かれてきた地域コミュニティや共同空間は消失した。炭鉱閉山後には産業創出や観光施策に予算を投資し、地域振興を図りつつ、住環境の縮小を進めた結果、人口に対して過剰な公共施設の残存が目立つ。

これらの知見を踏まえ、今後の限界集落の自律更新に向けては、新たに密な共同空間を生み出すことは難しい。しかし、自治体の住環境に向けた公共施設マネジメントでは、単にコミュニティ施設を設けるのではなく、高齢者が多い状況を考慮して、医療施設等の日常生活で人が行き交う場に地域コミュニティ構築の場を導入することは有効であると考ええる。

今後の課題としては、高島のコミュニティ生成空間と住宅・公共施設の位置や施設種別による関連性を調査し、変容過程をより詳しく把握する必要があると考える。

謝辞：本研究はJSPS科研費15H04101の助成を受けて実施している。また、この論文は吉永氏の行った研究データ¹⁰⁾を参考に執筆し、一部抽出している。ここに記してお礼を申し上げる。

注

- 注1) 1959年に石炭協会が「合理化計画」を発表。石炭協会はスクラップ鉱を廃止、ビルド鉱は維持する炭鉱山として振り分けていた。
- 注2) 参考文献7のp244より抽出
- 注3) 近代社会成立以前の土地の共有や共同利用を基礎とし、成員の地縁的な相互扶助と規制によって営まれる閉鎖的、自給自足的な共同体。
- 注4) 炭鉱特有の生活管理システムのひとつで、地区ごとに設置され、居住する鉱員や家族たちの労務管理・生活管理等を担っていた。
- 注5) 労働者が団結して権利を要求する日であり、高島においては昭和初期からほぼ毎年実施され、賃上げや労働時間の短縮などを訴えながら、大人から子供までが町中を練り歩いた。
- 注6) 参考文献5のp254より抽出

参考文献

- 1) 西原 純：わが国の縁辺地域における炭鉱の閉山と単一企業地域の崩壊 - 長崎県三菱高島炭鉱の事例 - 人文地理 第50巻第2号 1998年
- 2) 篠部裕, 瀬口哲夫：中核企業の衰退を伴う企業都市の住宅施設整備に関する研究 - 長崎県高島町を研究対象として - 日本建築学会大会学術講演概要集 pp753-754 1991年
- 3) 高島町役場：高島町政三十年の歩み 1983年
- 4) 財団法人九州経済調査協会：旧炭鉱住宅の実態と産炭地域の生活環境整備に関する調査研究 総合研究開発機構助成研究 1978年
- 5) 高島町教育委員会：高島町の歴史年表, 2003年
- 6) 高島労働組合：労働組合誌「前進の旗」, 1955年
- 7) 斎藤寛：炭鉱閉山の島から学んだこと - 長崎県高島における学際的地域研究の試み - 1991年
- 8) 高島石炭資料館所蔵資料を参考に作成
- 9) 総務省統計局 国勢調査産業等基本集計 <http://www.e-stat.go.jp/>
- 10) 吉永健太郎：炭鉱住宅にみる地域コミュニティ生成構造 長崎市高島町をベースとして 長崎大学卒業論文 2014年
- 11) 長崎市：長崎市公共施設の用途別適正化方針 2015年